

引き続き定率減税の全廃で

市民に雪だるま式の負担増

地元との協議継続を

入間郵便局の集配廃止問題で
吉川春子参院議員が国会質問



日本共産党の吉川春子参院議員は、3月15日の総務委員会で入間郵便局の集配業務廃止問題について質問し、計画の中止を求めました。「地元自治体の合意は得られているのか」との追及に、郵政公社は地元の合意が得られていないことを認めました。吉川議員は、「市長、議会が反対している。地元自治体との話し合いを継続すべき」と要求。総務大臣も「十分な配慮が必要」と答弁しました。

入間局の集配業務廃止を強行

3月19日、多くの市民が反対しているにもかかわらず、集配業務の廃止が強行されました。日本共産党は、「サービス低下をきたさないよう公社と交渉を」と求め、市長もこれを約束しました。

日本共産党市議会報告

発行/日本共産党入間市議会議員団
連絡先/電話2932-4415 Fax2932-5632

- 石田よしお Tel 2964-4048 携帯070(5086)2075
- 金子 健一 Tel 2933-0551 携帯090(1030)6044
- 安道よし子 Tel 2962-8082 携帯090(4811)0553
- 吉沢かつら Tel 2964-0208 携帯090(3514)3077

3月議会には、人事や条例の改正、補正予算、一般会計と各特別会計の新年度予算など36件の議案が提出されました。日本共産党は、市民負担を増やす一般会計予算と3つの特別会計予算に反対、他の議案にはすべて賛成しました。

1人当たり6千400円増税
保育料など福祉施策にも影響

19年度予算は、一般会計が353億円、特別会計を含めると約660億円です。

定率減税の全廃による市の増収は4億2千400万円。6万6千人の市民に影響し、1人当たり6千400円の増税になります。

この住民税の増税に連動して、自治体独自の福祉施策からの排除や介護保険料、保育料の負担段階が引き上げられ、市民に一層の負担を強いることになります。

対策として大企業減税とセットで導入されたもの。ところが、景気回復を理由に大企業減税には手をつけず、市民生活が厳しいなか定率減税だけが廃止されてしまいました。



生活道路の抜本的改善を

市民生活に直接かわる生活道路の整備が遅れています。道路が亀甲状に割れ、補修すべき箇所は数え切れないほど見られます。

日本共産党は、一貫してこの問題を指摘してきました

が、予算不足を理由に対策がとられていません。生活道路関係予算は前年以下の1億4千12万円だけであり、市民要望にこたえられません。市民の安全を守るため、早急に抜本的な対策をとるべきです。

6月から下水道料金値上げ、いのち脅かす資格証交付

特別会計では、次の各予算に反対しました。

国民健康保険は、滞納者に対して資格証明書を交付してきます。市民の生命と健康にかかわる重大問題です。

下水道事業は、6月からの料金引き上げで、市民の負担が大幅に増えます。

狭山台区画整理では、一般会計から繰出金が前年の2倍以上も予算化されています。

市民の協力と日本共産党の奮闘で実現

就学援助で市独自の制限が19年度から撤廃に
19年度から入間市の就学援助制度が改善されます。

市は、就学援助申請の増加による財政難を理由に、平成14年度から持ち家や家賃など独自の基準を設け、就学援助を必要とする児童・生徒を不当にしめだしてきました。日本共産党は、制限の撤廃を強く求めてきました。市もこれを受け入れ、市民の願いが実現したものです。

ごみ収集有料化は見送り

3月に開かれた廃棄物減量等推進審議会で、木下市長は家庭ごみ収集の有料化を見送る方針を明らかにしました。

入間市はこれまで、2回にわたり有料化を打ち出してきました。これに対し日本共産党は、「有料化はモラルの低下をつみ、減量には役立たない。市民の協力で資源化を」と強く主張。市民の協力もあつてごみは減少傾向に。有料化の根拠がなくなりました。

入間市議会の会派構成(日本共産党は別掲)

- 未来新議会
 - 塩屋和雄 鹿倉貞二 平山五郎 宮岡幸江
 - 田中智義 近藤常雄 友山信夫 齋藤武久
- 入間自民クラブ
 - 金子俊雄 忽滑谷陽子 駒井 勲
 - 上原正明
- 公明党
 - 堤 利夫 永澤美恵子 金澤秀信
- いるま緑風会
 - 山本秀和 野口哲次
- 民主党・市民フォーラム
 - 齋藤國男
- そらまめ
 - 山下修子
- 入間憲政会
 - 宮岡治郎

定率減税廃止で

市民税さらに重く

石田 よしお 議員



年収700万円
世帯で29万円に

昨年、高齢者に前年の数倍の市民税が通知され1千件もの苦情等が寄せられました。

4年間に市民税10回も改悪

石田議員は、4年間の住民税の改悪で、入間市民にいくらかの負担増が生じているかを質問。市長は、10回の改正で最大6万6千人に、1人当たり合計で4万6千500円の増税がされた内容を明らかに。

庶民増税の強化に市民は悲鳴をあげています。

念われます。

成人式の不適切対応を陳謝

今年成人式で

お祝いの品を受け取れない人たちが生じ、説明も謝罪もされていません。石田議員の質問に対し、教育長は280人の成人に配布できなかった。不適切な対応をお詫びすると陳謝しました。

民間団体が武道館を稽古場に

ある民間の団体

が、武道館を稽古場として宣伝し募集をしています。石田議員は「民間のスポーツ教室の利用の団体に公共施設を貸すのか」と質問。教育長は内容を吟味し精査すると答え、許可を再検討する姿勢を示しました。

子育て支援を早急にゆきとどいた教育を

安道 よし子 議員



川越市や行田市、鴻巣市などは、15歳まで無料化が拡大しています。

「入間でも就学前から更に拡大を」と要請しました。乳幼児医療費の立て替え払いで、飯能市等は既に窓口払いを無くしています。今年から所沢市も廃止に。

医療費の窓口払い廃止を

安道議員が「近隣にならい、窓口払いをなくす時」と質したのに対し、市長は「医療費の動向を見ながら検討したい」、「前向きに考えている。もう少し時間がほしい」と答弁。

小児救急医療体制の整備を

小児の二次救急医療体制は、所沢地区(所沢・入間・狭山)で輪番制により対応。医師不足から輪番の埋まらない曜日が生じます。「将来的に3市で、小児救急医療センターをつくる検討を」との安道議員の質問に「必要性は感じている。県にも働きかけていく」と市長が答弁。3市で協議し、すすめる方向も明らかにしました。

全国一斉学力テスト中止を

最後に安道議員

は、いじめや不登校などをなくすためにも少人数学級が必要なこと、新年度行われる全国一斉学力テストは、差別・選別を持ち込むもので、中止すべきと教育長に要請しました。

市民の願い、実現めざして

3月定例議会における日本共産党議員の一般質問



老齢・母子加算廃止から生活保護世帯守れ

金子 健一 議員



格差拡大で貧困層が増加し、生活保護行政の充実が課題になるなか、政府はこれまで老齢加算を廃止。今後、母子加算も段階的に廃止しようとしています。

貧困が将来に引き継がれる危険指摘

金子議員はOECDの報告書から、日本は子ども貧困率が増加している。均等に上回っている。国基準を満たせば受給者の車使用は可能なはず

国基準を満たせば受給者の車使用は可能なはず

国が、障がい児(者)の通院など一定基準を満たせば認められている、保護受給者の車使用をうとしません。金子議員は、ダウン症と心臓疾患の子を持ち、2つの病院への通院に車が不可欠な母親が保護費を最低の

雪だるま式の負担増から市民を守るために

吉沢 かつら 議員



配偶者特別控除や老年者控除の廃止、定率減税の半減・廃止など所得税や住民税の増税が相次いで行われています。

増税による負担増は避けて

これらの増税は、福祉手当や保育料、国保税、介護保険料、公営住宅家賃などに連動し、雪だるま式の負担増になります。

火災警報器設置工事の助成

法改正により、すべての住宅に火災警報器を設置することが義務付けられました。吉沢議員は、低所得者への設置工事に対する負担軽減を求めました。

定時制豊岡高校の存続を

市の高校再編計画によって、豊岡高校の定時制がなくなろうとしています。「県に存続を求めろべき」との質問に、市長は「そのつもりはない」と答弁。

